

連結貸借対照表

(2024年 2 月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	(171,362)	負 債 の 部	(86,367)
流 動 資 産	(73,400)	流 動 負 債	(62,350)
現 金 及 び 預 金	14,133	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,740
受取手形、売掛金及び契約資産	15,933	電 子 記 録 債 務	13,871
商 品 及 び 製 品	35,257	短 期 借 入 金	20,198
仕 掛 品	456	1 年内返済予定長期借入金	5,214
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,244	未 払 金	2,201
そ の 他 の 流 動 資 産	4,675	未 払 費 用	4,543
貸 倒 引 当 金	△301	未 払 法 人 税 等	965
固 定 資 産	(97,962)	未 払 消 費 税 等	704
有 形 固 定 資 産	(50,468)	賞 与 引 当 金	1,296
建 物 及 び 構 築 物	19,267	役 員 賞 与 引 当 金	216
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	754	そ の 他 の 流 動 負 債	4,398
工 具 器 具 備 品	1,706	固 定 負 債	(24,017)
土 地	22,626	長 期 借 入 金	12,255
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	6,113	再評価に係る繰延税金負債	180
無 形 固 定 資 産	(8,822)	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,752
ソ フ ト ウ ェ ア	2,261	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	290
の れ ん	3,289	預 り 保 証 金	1,505
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,271	リ ー ス 債 務	3,420
投 資 そ の 他 の 資 産	(38,671)	そ の 他 の 固 定 負 債	3,612
投 資 有 価 証 券	16,600	負 債 合 計	(86,367)
長 期 貸 付 金	2,566	純 資 産 の 部	(84,995)
長 期 前 払 費 用	347	株 主 資 本	(80,849)
退 職 給 付 に 係 る 資 産	7,774	資 本 金	(30,079)
繰 延 税 金 資 産	4,805	資 本 剰 余 金	(50,342)
差 入 保 証 金	5,942	利 益 剰 余 金	(21,165)
そ の 他 の 投 資	729	自 己 株 式	(△20,737)
貸 倒 引 当 金	△93	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	(△1,052)
資 産 合 計	171,362	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,431
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4
		土 地 再 評 価 差 額 金	△5,837
		為 替 換 算 調 整 勘 定	451
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,896
		新 株 予 約 権	(76)
		非 支 配 株 主 持 分	(5,122)
		純 資 産 合 計	84,995
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	171,362

連結損益計算書

(2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		189,629
売上原価		83,847
売上総利益		105,782
販売費及び一般管理費		94,521
営業利益		11,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	283	
その他の収益	211	494
営業外費用		
支払利息	896	
売場什器等除却損	16	
為替差損	109	
持分法投資損失	249	
その他の費用	356	1,628
経常利益		10,126
特別利益		
投資有価証券売却益	363	
固定資産売却益	69	433
特別損失		
減損損失	3,586	
災害による損失	195	
その他の特別損失	614	4,395
税金等調整前当期純利益		6,164
法人税、住民税及び事業税	1,263	
法人税等調整額	△1,976	△713
当期純利益		6,878
非支配株主に帰属する当期純利益		266
親会社株主に帰属する当期純利益		6,611

連結株主資本等変動計算書

(2023年3月1日から2024年2月29日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額							新 株 予約権	非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘 定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当 期 首 残 高	30,079	50,347	16,042	△20,748	75,721	2,620	30	△ 5,698	1,441	631	△ 973	82	10,243	85,073	
当 期 変 動 額															
剰 余 金 の 配 当			△ 1,628		△ 1,628									△ 1,628	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			6,611		6,611									6,611	
自 己 株 式 の 取 得				△ 0	△ 0									△ 0	
自 己 株 式 の 処 分		△ 5		11	6									6	
土地再評価差額金の取崩			139		139									139	
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額（純 額）						△ 189	△ 25	△ 139	△ 990	1,265	△ 79	△ 6	△ 5,121	△ 5,207	
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 5	5,122	11	5,128	△ 189	△ 25	△ 139	△ 990	1,265	△ 79	△ 6	△ 5,121	△ 78	
当 期 末 残 高	30,079	50,342	21,165	△20,737	80,849	2,431	4	△ 5,837	451	1,896	△ 1,052	76	5,122	84,995	

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

[アパレル関連事業]

株式会社オンワード樫山

ジョゼフLTD.

株式会社オンワードコーポレートデザイン

ジェイプレスINC.

株式会社アイランド

恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司

株式会社オンワードパーソナルスタイル

[ライフスタイル関連事業]

株式会社大和

株式会社KOKOBUY

チャコット株式会社

株式会社オンワードリゾート＆ゴルフ

株式会社クリエイティブヨーコ

株式会社オーアンドケー

株式会社KOKOBUY

当連結会計年度において、株式会社オンワードクリエイティブセンターは株式会社オンワードコーポレートデザイン（2023年9月1日、オンワード商事株式会社より社名変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。FREED U.S.A.INC.を清算したため、連結の範囲から除外しております。株式会社ジョゼフジャパンを設立したため、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

株式会社ビエン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 12社

主要な関連会社の名称

株式会社ウィゴー

株式会社サンマリノ

当連結会計年度において、株式を取得した株式会社ウィゴーおよびその関係会社4社、株式会社サンマリノおよびその関係会社6社を、持分法適用の範囲に含めております。

マルベリージャパン株式会社は、保有している株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社の名称

株式会社ビエン

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

- ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社
[11月30日決算会社]
ジョゼフLTD.
他8社
[12月31日決算会社]
ジェイプレスINC.
恩瓦德時尚貿易（中国）有限公司
他11社
- (4) 会計方針に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準および評価方法
- イ. 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法により評価しております。
- ロ. デリバティブ
時価法により評価しております。
- ハ. 棚卸資産
主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）は、当社および国内連結子会社は主として定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物につきましては、定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金は、当社および一部の国内連結子会社において、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金は、一部の国内連結子会社において、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～１０年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 卸売販売に係る収益

卸売販売に係る収益は、製品の引渡および配送を履行義務として識別しております。卸売販売においては、顧客による検収が完了した時点で履行義務が充足されるものの、製品出荷時点と重要な差異はないため、主に当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね３か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ロ. 小売販売に係る収益

小売販売に係る収益は、製品の引渡を履行義務として識別しております。小売販売においては、通常製品の引渡時点において履行義務が充足されるため、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね１か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

ハ. サービスの提供に係る収益

サービスの提供に係る収益は、主にライセンスの供与に対して受け取るロイヤリティ収入が含まれ、これらの供与を履行義務として識別しております。これらは、売上高または使用量に基づくロイヤリティに該当し、契約相手先の売上等を算定基礎として測定し、実際にライセンスが使用された時点か、売上高または使用量に基づくロイヤリティに配分された履行義務が充足された時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。また、取引の対価は通常、履行義務を充足した時点から概ね３か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理しております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

- ロ. のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。
- ハ. グループ通算制度の適用
当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他投資」に含めて表示しておりました「退職給付に係る資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「営業外費用」の「その他の費用」に含めて表示しております。

4. 追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

5. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

法人税のグループ通算制度を適用している当社および一部の国内子会社において計上した繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)

7,626 百万円

- (2) その他の情報

- ① 金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金のうち将来の事業計画により見積もられた課税所得に基づき、回収可能性があると判断した金額を計上しております。

- ② 金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、売上成長率および売上総利益率であります。

- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、その見積額の前提条件や仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度の損益および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額

40,747百万円
- (2) 財務制限条項

当社は、一部の金融機関からの借入に対し、当社の連結および個別財務諸表の純資産額、経常損益について、一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。
当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる借入金残高は、以下のとおりであります。

短期借入金

12,480百万円

長期借入金

4,055百万円

(うち、1年内返済予定長期借入金)

1,975百万円

7. 連結損益計算書に関する注記

2023年5月24日にグアム沖で発生した台風により、当社子会社ONWARD GOLF RESORT GUAM INC.、Onward Mangilao Guam,Inc.において設備等に被害が発生いたしました。これによる設備等の損害を「災害による損失」として「特別損失」に計上しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	157,921,669株	一株	一株	157,921,669株

- (2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発 行 日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
2008年6月20日	普通株式	5,000株
2009年3月18日	普通株式	15,900株
2010年3月19日	普通株式	16,200株
2011年3月18日	普通株式	19,000株
2012年3月19日	普通株式	26,200株
2013年3月18日	普通株式	26,200株
2014年3月20日	普通株式	29,800株
2014年6月20日	普通株式	17,900株

- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	1,628	12.00	2023年2月28日	2023年5月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	2,714	利 益 剰余金	20.00	2024年2月29日	2024年5月24日

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金 の 使 途 は 運 転 資 金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。

デリバティブ取引は、内部管理規定に従い実需の範囲で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、長期貸付金、差入保証金、リース債務は重要性が乏しいことから注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券 その他有価証券	14,483	14,483	—
資産計	14,483	14,483	—
② 長期借入金 （1年以内返済予定含む）	17,469	17,420	△49
負債計	17,469	17,420	△49
③ デリバティブ取引（※）	7	7	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、△で示しております。

（注）市場価格のない株式等は、「① 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	2,116

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

1. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
投資有価証券 その他有価証券	14,483	—	—	14,483
デリバティブ取引	—	7	—	7

2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	17,420	—	17,420

(注) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

- ① 投資有価証券
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。
- ② 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。
- ③ デリバティブ取引
デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された時価もしくは為替レート等を用いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売を主たる事業とする「アパレル関連事業」とコスメティック事業やバレエ・ダンス、リゾートといったウェルネス事業、ペット関連用品等の事業、ギフト事業および不動産賃貸事業を統括した「ライフスタイル関連事業」を事業領域としております。主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

				売上高 (百万円)	構成比 (%)
アパレル 関連事業	国内	リアル	小売	81,220	42.8
			卸売	17,309	9.1
		E C		32,726	17.3
		計		131,256	69.2
	海外		15,265	8.1	
	計		146,522	77.3	
ライフスタイル関連事業				41,352	21.8
顧客との契約から生じる収益				187,875	99.1
その他の収益（ライフスタイル関連事業）				1,754	0.9
合計				189,629	100.0

- (注) 1. アパレル関連事業－国内－リアルの「小売」には百貨店、路面店、ショッピングセンター、アウトレットモールなどの売上を含めております。
2. 売上高の数値は連結消去後のものになります。
3. 「その他の収益（ライフスタイル関連事業）」には、リース取引により生じた収益を含めております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権および債務の残高等

顧客との契約から生じた契約資産および契約負債の残高は以下のとおりであります。

契約資産

期首残高

77百万円

期末残高

73百万円

契約負債

期首残高

2,985百万円

期末残高

3,009百万円

連結貸借対照表上、契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に計上しております。契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩しております。期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度に認識された収益の額に含まれております。

なお、過去の期間に充足（または部分的に充足）した履行義務から当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産	587円92銭
(2) 1株当たり当期純利益	48円72銭

13. 重要な後発事象に関する注記

(当社子会社における優先株式の取得について)

当社の連結子会社である株式会社オンワードデジタルラボは、2024年4月5日の取締役会において、下記内容の優先株式の取得を決議いたしました。

なお、当該取引による翌連結会計年度の損益に与える影響はありません。

- (1) 取得理由
将来の資本コストの削減を目的とするものであります。
- (2) 取得の内容

① 取得する株式の種類	A種優先株式	B種優先株式
② 取得する株式の総数	800株	200株
③ 株式の取得価額（1株当たり）	1株につき 5,063,014円	1株につき 5,057,342円
④ 株式の取得価額の総額	4,050百万円	1,011百万円
⑤ 取得の相手方	S M B C C P 投資事業有限責任組合 1 号	株式会社みずほ銀行
⑥ 取得日	2024年 5 月31日	2024年 5 月31日

(注) 上記の取得価額の総額は、A種優先株式の払込金額4,000百万円、B種優先株式の払込金額1,000百万円にそれぞれ経過優先配当金相当額を加算した金額であります。

14. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。